

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2021年11月12日
【四半期会計期間】	第57期第3四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）
【会社名】	不二精機株式会社
【英訳名】	FUJI SEIKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊井 剛
【本店の所在の場所】	大阪市生野区巽東四丁目4番37号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄の連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区瓦町四丁目8番4号 井門瓦町第2ビル
【電話番号】	06（7166）6820（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 山本 幸司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第3四半期連結 累計期間	第57期 第3四半期連結 累計期間	第56期
会計期間	自2020年1月1日 至2020年9月30日	自2021年1月1日 至2021年9月30日	自2020年1月1日 至2020年12月31日
売上高 (千円)	4,588,710	5,758,191	5,912,744
経常利益 (千円)	178,103	532,609	142,141
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	139,779	457,930	99,195
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	112,304	611,889	69,869
純資産額 (千円)	1,712,425	2,252,351	1,679,243
総資産額 (千円)	7,354,386	8,014,604	7,449,210
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	17.72	57.57	12.57
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	17.60	57.21	12.45
自己資本比率 (%)	22.9	27.5	22.3

回次	第56期 第3四半期連結 会計期間	第57期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2020年7月1日 至2020年9月30日	自2021年7月1日 至2021年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	14.28	11.51

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大の動向は、今後も当社グループの事業活動及び収益確保に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

経営成績等の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、依然として世界的な拡大を見せる新型コロナウイルス感染症の影響により、それまでの雇用情勢や所得環境の改善による景気の緩やかな回復基調は一変し、米国、中国の対立などの影響も懸念されるなど海外経済の不確実性が高まり、先行きは依然として不透明な状態で推移しました。

このような環境の中、当社グループは、中期スロ・ガンとして「安心をお届けする不二精機グループ」を掲げ、品質管理体制の徹底強化によるグループ一体となった顧客満足の更なる追求を図り、精密金型のコア技術をもとに自動車及び二輪車などの成形事業分野への積極的な展開を行い、顧客への高付加価値製品の提供による安定受注の拡大に努めてまいりました。

また、「『考動』で価値を創る」をグループ全社員の行動規範とし、「お客様の利益の最大化」を目標に、新たな価値創造、また「5S活動」を基本とする着実な品質改善活動に取り組んでおります。

(1) 財政状態の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ5億65百万円(7.6%)増加し、80億14百万円となりました。

流動資産は、主に受取手形及び売掛金が2億46百万円、現金及び預金が1億22百万円増加した一方、製品が1億7百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ4億10百万円(11.7%)増加し、39億11百万円となりました。

固定資産は、主に有形固定資産が1億40百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1億54百万円(3.9%)増加し、41億3百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ7百万円(0.1%)減少し、57億62百万円となりました。

流動負債は、主に支払手形及び買掛金が2億88百万円、短期借入金が1億83百万円増加した一方、前受金が2億72百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ3億70百万円(10.1%)増加し、40億29百万円となりました。

固定負債は、主に長期借入金が3億11百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ3億78百万円(17.9%)減少し、17億32百万円となりました。

純資産は、主に利益剰余金が4億18百万円、為替換算調整勘定が1億25百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ5億73百万円(34.1%)増加し、22億52百万円となりました。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ5.2ポイント増加し、27.5%となりました。

(2) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間の売上高は、射出成形用精密金型及び成形システム事業、精密成形品その他事業の両事業の売上高が増加し、前年同四半期比11億69百万円(25.5%)増加の57億58百万円となりました。

損益につきましては、射出成形用精密金型及び成形システム事業、精密成形品その他事業の両事業の売上高が増加したことにより、営業利益は前年同四半期比2億76百万円(113.3%)増加の5億20百万円となりました。主としてインドネシアの子会社での親会社(当社)からの円建て債務の評価替えで、前年同四半期には急激な円高・インドネシアルピア安によって為替差損28百万円を計上しましたが、当第3四半期には為替差益50百万円を計上するなど営業外損益が78百万円改善したことにより、経常利益は前年同四半期比3億54百万円(199.0%)増加の5億32百万円となりました。特別損益項目、法人税等を加え、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比3億18百万円(227.6%)増加の4億57百万円となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

<射出成形用精密金型及び成形システム事業>

主力製品である医療機器用精密金型の売上高が、前年同四半期に比べ増加したことなどにより、当セグメントの売上高は、前年同四半期比3億60百万円(17.7%)増加の24億円となり、セグメント利益は前年同四半期比22百万円(8.9%)増加の2億73百万円となりました。

なお、個別受注生産である当事業の未検収の受注残高は安定的に推移しております。

<精密成形品その他事業>

主力製品である自動車部品用成形品は東南アジア市場、中国市場において中期的な受注をいただき、当セグメン

トの売上高は、前年同四半期比7億24百万円(26.9%)増加の34億20百万円となり、稼働率向上の影響もあり、セグメント利益は前年同四半期比2億41百万円増加(前年同四半期はセグメント損失4百万円)の2億36百万円となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありませんが、新型コロナウイルス感染症の拡大については今後の経過を引き続き注視してまいります。

現在、射出成形用精密金型及び成形システム事業の各工場(松山、中国の常州)、自動車部品用成形品を主力製品とする精密成形品その他事業の各工場(国内子会社、タイ、インドネシア、中国の上海)は安定的に稼働しております。

引き続き、今後の市場及び主要顧客からの情報収集を徹底し、生産設備のメンテナンスや品質管理体制の整備・従業員研修などを重点的に実施してまいります。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は19百万円であります。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備の状況

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第3四半期連結累計期間に重要な変更があったものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金 調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	鈴鹿工場 (三重県鈴鹿市)	精密成形品 その他事業	機械装置 他	143,196	111,402	自己資金 及び借入金	2021年 3月	2021年 12月予定	-

(注) 1. 上記金額には、消費税等を含めておりません。

2. 第2四半期より重要性が増したため、当社の鈴鹿工場設備の新設計画を記載しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,720,000
計	23,720,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,054,000	9,054,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	9,054,000	9,054,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日	-	9,054,000	-	500,000	-	85,588

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（2021年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,098,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,951,600	79,516	-
単元未満株式	普通株式 4,100	-	-
発行済株式総数	9,054,000	-	-
総株主の議決権	-	79,516	-

【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
不二精機株式会社	大阪市生野区巽東4丁目4番37号	1,098,300	-	1,098,300	12.13
計	-	1,098,300	-	1,098,300	12.13

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	764,346	886,787
受取手形及び売掛金	1,025,706	1,272,470
電子記録債権	188,754	218,889
製品	805,099	697,227
仕掛品	432,199	475,108
原材料及び貯蔵品	111,362	162,036
未収入金	44,350	51,629
その他	131,477	151,165
貸倒引当金	2,947	3,976
流動資産合計	3,500,348	3,911,339
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	686,330	700,684
機械装置及び運搬具(純額)	783,707	879,349
工具、器具及び備品(純額)	511,971	464,073
土地	734,781	734,781
リース資産(純額)	495,285	439,667
建設仮勘定	282,495	416,513
有形固定資産合計	3,494,571	3,635,069
無形固定資産		
のれん	34,884	31,977
その他	63,931	63,213
無形固定資産合計	98,816	95,190
投資その他の資産		
投資有価証券	146,776	148,182
長期貸付金	6,183	5,783
繰延税金資産	32,478	52,239
その他	181,175	177,672
貸倒引当金	11,138	10,872
投資その他の資産合計	355,473	373,005
固定資産合計	3,948,861	4,103,265
資産合計	7,449,210	8,014,604

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	581,387	870,047
電子記録債務	154,785	134,023
短期借入金	1,684,239	1,867,647
リース債務	141,012	142,439
未払金	193,896	177,494
未払法人税等	10,674	103,468
前受金	702,016	429,907
賞与引当金	67,382	142,734
製品保証引当金	19,274	23,911
その他	104,074	137,949
流動負債合計	3,658,743	4,029,623
固定負債		
長期借入金	1,737,148	1,425,970
リース債務	281,242	213,107
繰延税金負債	21,605	15,035
退職給付に係る負債	35,772	43,364
役員退職慰労引当金	14,539	14,539
資産除去債務	19,151	19,724
長期前受収益	1,764	888
固定負債合計	2,111,223	1,732,629
負債合計	5,769,967	5,762,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	858,706	858,080
利益剰余金	368,448	786,629
自己株式	273,230	271,621
株主資本合計	1,453,924	1,873,088
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,171	772
為替換算調整勘定	206,500	331,567
その他の包括利益累計額合計	205,329	330,794
新株予約権	158	143
非支配株主持分	19,830	48,324
純資産合計	1,679,243	2,252,351
負債純資産合計	7,449,210	8,014,604

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
売上高	4,588,710	5,758,191
売上原価	3,579,362	4,375,395
売上総利益	1,009,348	1,382,795
販売費及び一般管理費	765,272	862,274
営業利益	244,076	520,520
営業外収益		
受取利息	931	2,094
受取配当金	151	319
補助金収入	5,265	2,951
仕入割引	821	-
為替差益	-	50,749
その他	5,730	4,809
営業外収益合計	12,900	60,924
営業外費用		
支払利息	37,632	38,253
為替差損	28,307	-
コミットメントライン手数料	4,881	3,000
その他	8,052	7,582
営業外費用合計	78,873	48,835
経常利益	178,103	532,609
特別利益		
固定資産売却益	541	78,714
特別利益合計	541	78,714
特別損失		
固定資産売却損	34	2,037
固定資産除却損	1,285	380
特別損失合計	1,319	2,417
税金等調整前四半期純利益	177,325	608,907
法人税、住民税及び事業税	40,034	150,326
法人税等調整額	2,607	26,698
法人税等合計	37,426	123,628
四半期純利益	139,898	485,278
非支配株主に帰属する四半期純利益	118	27,348
親会社株主に帰属する四半期純利益	139,779	457,930

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	139,898	485,278
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,541	398
為替換算調整勘定	1,051	126,211
その他の包括利益合計	27,593	126,610
四半期包括利益	112,304	611,889
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	109,188	583,395
非支配株主に係る四半期包括利益	3,116	28,493

【注記事項】

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の拡大により、わが国を含む世界各国の経済環境に多大な影響が生じております。今後の広がりまたは収束を予測することは困難であり、今後も当社グループの業績に影響が及ぶことが想定されます。

当社グループでは、前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報において、2021年夏に向けて感染拡大が収束するとともに経済活動が徐々に感染拡大前の状況に戻ると仮定しておりましたが、現状を踏まえ、今後ワクチン接種が進み、2022年に向け感染拡大が収束するとともに、経済活動が徐々に感染拡大前の状況に戻るとの仮定に変更しております。その結果、当該仮定を繰延税金資産の回収可能性の判断などの会計上の見積りに反映しておりますが、仮定の変更による四半期連結財務諸表への重要な影響はございません。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明であり、影響が長期化し、上記の仮定が見込まれなくなった場合には、将来において損失が発生する可能性があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
減価償却費	363,481千円	397,450千円
のれんの償却額	2,907	2,907

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	39,432	5.00	2019年12月31日	2020年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月30日 定時株主総会	普通株式	39,749	5.00	2020年12月31日	2021年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	射出成形用精密金型 及び成形システム事業	精密成形品その他事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,892,589	2,696,120	4,588,710
セグメント間の内部売上高 又は振替高	147,242	-	147,242
計	2,039,832	2,696,120	4,735,952
セグメント利益又は損失()	250,885	4,391	246,493

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	246,493
セグメント間取引消去	2,417
四半期連結損益計算書の営業利益	244,076

当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	射出成形用精密金型 及び成形システム事業	精密成形品その他事業	
売上高			
外部顧客への売上高	2,337,752	3,420,438	5,758,191
セグメント間の内部売上高 又は振替高	62,822	-	62,822
計	2,400,575	3,420,438	5,821,013
セグメント利益	273,120	236,965	510,085

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	510,085
セグメント間取引消去	10,435
四半期連結損益計算書の営業利益	520,520

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	17円72銭	57円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	139,779	457,930
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	139,779	457,930
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,887	7,953
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	17円60銭	57円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	57	51
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な 変動があったものの概要	-	-

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月5日

不二精機株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

大阪事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺本 悟

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂戸 純子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている不二精機株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、不二精機株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかど

うか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。